

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

エステー株式会社

(E01019)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役 経営戦略部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	常務執行役 経営戦略部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	36,786,048	35,663,611	46,943,918
経常利益（千円）	1,221,855	1,161,820	1,141,493
四半期（当期）純利益（千円）	569,179	947,932	564,928
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	683,186	1,078,247	1,025,972
純資産額（千円）	19,873,084	20,837,345	20,213,416
総資産額（千円）	33,539,905	33,656,827	30,076,407
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.21	43.65	26.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	43.65	—
自己資本比率（％）	57.8	60.2	65.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△12.58	5.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったエステーコーリアコーポレーション（韓国）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安・株高などが進み、輸出関連企業や個人消費が持ち直す傾向など緩やかに回復の兆しがみえてまいりました。一方、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、欧州や新興国経済の先行きなど不安定な海外経済の下振れにより、国内景気を下押しする不安も拭えない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、高収益体制の確立、経営改革活動STR（エスター・リフォーメーション）の全社展開に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、356億63百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面では、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に取り組みました他、一部の関連会社の業績も回復しましたが、売上が伸び悩んだこともあり、営業利益16億89百万円（同13.2%減）、経常利益11億61百万円（同4.9%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、四半期純利益9億47百万円（同66.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、149億1百万円（同5.0%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、秋の衣替えでは「かおりムシューダ1年用」を中心に伸ばしました他、「ムシューダ」も着実に売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、海外市場を中心とした中厚ビニール手袋や業務用ニトリルゴム手袋等の売上が伸ばしたことから、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、昨冬の寒波の影響により、シーズン終了後の返品が増加しました他、前年に比べ気候が温暖であった結果、前年同期比で減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、207億62百万円（同1.6%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、「お部屋の消臭力」や「トイレの消臭カスプレー」、消臭力ブランドの新製品を中心に売上が伸ばしましたが、その他の製品の売上が低迷し、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、低価格競争が激化する中「ドライペットスキット」等の売上は低迷しましたが、当期より連結対象となった海外子会社の影響などにより、前年同期比で増収となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」や新製品「クリアフォレスト クルマ エアコンルーバー用」等の売上が伸ばしたことから、前年同期比で増収となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して35億80百万円増加し、336億56百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加15億85百万円、受取手形及び売掛金の増加11億14百万円、商品及び製品の増加2億95百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して29億56百万円増加し、128億19百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12億96百万円、未払金の減少2億87百万円、電子記録債務の増加46億45百万円です。なお、第2四半期連結会計期間にて、支払手形及び買掛金と未払金の支払方法を電子記録債務へ変更しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億23百万円増加し、208億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億18百万円、為替換算調整勘定の増加73百万円です。以上の結果、自己資本は202億48百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.2ポイント減少し、60.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億22百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社福島工場防虫剤製造設備（投資予定額2億66百万円）です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,145,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 541,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,282,300	212,823	同上
単元未満株式	普通株式 31,400	—	同上
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	212,823	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	1,145,300	—	1,145,300	4.98
（相互保有株式） フマキラー株式会社	東京都千代田区神田 美倉町11番地	541,000	—	541,000	2.35
計	—	1,686,300	—	1,686,300	7.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役	製造部門担当 兼手袋事業担当	専務執行役	製造部門担当	小林 寛三	平成25年10月1日
常務執行役	関係会社統括担当 兼エステートレーディング株式会社(当社子会社)代表取締役社長	常務執行役	営業部門担当	加藤 孝彦	平成25年10月1日
常務執行役	営業部門担当	常務執行役	マーケティング部門担当	上月 洋	平成25年10月1日
執行役	マーケティング部門担当 兼クリアフォレスト事業担当	執行役	関係会社統括担当 兼エステートレーディング株式会社(当社子会社)代表取締役社長	紺田 司	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,561	6,277,572
受取手形及び売掛金	4,791,675	5,906,204
有価証券	85,300	80,620
商品及び製品	4,631,571	4,927,368
仕掛品	164,707	241,870
原材料及び貯蔵品	395,689	604,234
繰延税金資産	362,581	427,654
その他	422,963	673,061
貸倒引当金	△14,505	△17,301
流動資産合計	15,532,544	19,121,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,899,786	2,822,928
機械装置及び運搬具（純額）	881,189	921,410
工具、器具及び備品（純額）	316,755	258,847
土地	3,253,627	3,282,161
リース資産（純額）	82,371	111,908
建設仮勘定	90,354	40,680
有形固定資産合計	7,524,084	7,437,937
無形固定資産	166,650	190,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203,691	5,260,024
長期貸付金	49,414	40,537
繰延税金資産	132,471	154,523
その他	1,467,550	1,452,123
投資その他の資産合計	6,853,127	6,907,209
固定資産合計	14,543,862	14,535,542
資産合計	30,076,407	33,656,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,625,961	3,329,821
電子記録債務	—	4,645,410
リース債務	32,287	39,557
短期借入金	—	18,660
未払金	2,383,385	2,095,939
未払費用	506,359	311,348
未払法人税等	283,127	144,667
未払消費税等	48,857	80,068
返品調整引当金	106,200	69,000
営業外電子記録債務	—	58,474
その他	71,617	144,169
流動負債合計	8,057,797	10,937,118
固定負債		
リース債務	80,333	98,429
再評価に係る繰延税金負債	321,237	321,237
退職給付引当金	1,265,789	1,310,916
役員退職慰労引当金	137,833	150,458
その他	—	1,321
固定負債合計	1,805,194	1,882,363
負債合計	9,862,991	12,819,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,661,721	8,180,427
自己株式	△1,786,894	△1,788,679
株主資本合計	20,008,142	20,525,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,765	634,547
土地再評価差額金	△524,169	△524,169
為替換算調整勘定	△460,618	△386,792
その他の包括利益累計額合計	△337,022	△276,414
新株予約権	108,518	94,935
少数株主持分	433,777	493,762
純資産合計	20,213,416	20,837,345
負債純資産合計	30,076,407	33,656,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	36,786,048	35,663,611
売上原価	21,452,909	20,606,835
売上総利益	15,333,139	15,056,775
返品調整引当金戻入差額	38,500	37,200
差引売上総利益	15,371,639	15,093,975
販売費及び一般管理費	13,423,797	13,404,156
営業利益	1,947,841	1,689,819
営業外収益		
受取利息	6,106	7,426
受取配当金	34,673	38,229
仕入割引	147,173	134,017
受取手数料	2,906	2,802
その他	83,266	78,267
営業外収益合計	274,125	260,743
営業外費用		
支払利息	171	902
売上割引	653,934	639,006
持分法による投資損失	312,110	93,930
その他	33,894	54,902
営業外費用合計	1,000,111	788,742
経常利益	1,221,855	1,161,820
特別利益		
固定資産売却益	4,585	523
投資有価証券売却益	—	214,105
新株予約権戻入益	—	21,900
特別利益合計	4,585	236,529
特別損失		
固定資産除売却損	33,219	25,226
投資有価証券売却損	6,270	—
投資有価証券評価損	60,273	4,876
関係会社株式評価損	—	30,634
特別損失合計	99,762	60,737
税金等調整前四半期純利益	1,126,678	1,337,611
法人税、住民税及び事業税	414,569	433,372
法人税等調整額	107,295	△64,858
法人税等合計	521,864	368,514
少数株主損益調整前四半期純利益	604,813	969,097
少数株主利益	35,634	21,165
四半期純利益	569,179	947,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604,813	969,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,421	△29,141
為替換算調整勘定	14,677	110,975
持分法適用会社に対する持分相当額	26,274	27,315
その他の包括利益合計	78,373	109,149
四半期包括利益	683,186	1,078,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,378	1,008,540
少数株主に係る四半期包括利益	41,808	69,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったエステー코리아コーポレーション（韓国）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	103,900千円	69,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	564,967千円	637,873千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	240,428	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	240,426	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	240,404	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	240,400	11	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	15,678,616	21,107,432	36,786,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,678,616	21,107,432	36,786,048
セグメント利益	699,960	1,247,880	1,947,841

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	14,901,243	20,762,368	35,663,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,901,243	20,762,368	35,663,611
セグメント利益	483,977	1,205,842	1,689,819

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円21銭	43円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	569,179	947,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	569,179	947,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,717	21,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	43円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。	平成25年6月14日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、平成26年1月20日開催の執行役員会において、当社の持分法適用関連会社であるフマキラー株式会社が実施する自己株式の公開買付けに応募することを決議し、平成26年1月30日付で保有する株式の一部を譲渡いたしました。これにより、フマキラー株式会社は当社の持分法適用関連会社より除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

フマキラー株式会社は、殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の製造販売事業及び輸出入事業を主な事業の内容として展開しており、当社は平成22年5月に同社を持分法適用関連会社として以来、双方の事業拡大に向け協力関係にあります。この公開買付けへの応募が、当社の資本政策の一環として適切と判断したためであります。

2. 株式譲渡先

フマキラー株式会社

3. 株式譲渡日

平成26年1月30日(決済予定日 平成26年2月25日)

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 8,437,000株(発行済株式総数の25.58%)
- (2) 譲渡株式数 4,980,000株
- (3) 譲渡価額 1,508百万円
- (4) 譲渡損益への影響 軽微であります。
- (5) 譲渡後の所有株式数 3,457,000株(発行済株式総数の10.48%)

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおりに決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・240,400千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。